

■ 理事会だより ■

全国公害研協議会の理事会が去る7月31日に愛知県中小企業センターにおいて、会長、副会長以下理事17名、監事2名出席のもとに開かれた。

会議はまず吉本会長の開会挨拶にはじまって、ただちに議事審議に入った。議事は1)副会長の選出、2)全国公害研協議会の実態調査、3)環境庁委託研究事業の進捗状況等が提出された。

副会長の選出は阿部副会長が宮城県公害規制課長へ転任したのに伴って、新たに副会長人事を決定するもので、岡山県環境保健センター所長の石田立夫氏が選出された。

つづいて、全国公害研協議会の実態調査の議題の討議に入った。まず、吉本会長が資料に基づいて調査に至る経緯について説明を行った。すでに総会で決定している2事項、すなわち、1)公害研ごとに実態調査委員会を構成して各支部単位で資料収集の充実を図る、および2)中央調査委員会を構成してアンケートの作成・配布

・集計・解析ならびに原稿作成を行う、の2点を確認したあと討議に入った。実態調査については事務局案を提示したうえで各理事が意見・要望等を発表し、これをたたき台として項目を加除修正していき、環境庁の意向を聴取しながら、中央調査委員会で9月20日頃までに素案をまとめて理事に送付、それぞれ検討したうえで9月末頃理事会を開催することを決定した。

調査にあたっては、衛生公害研型の類型化を加味した調査としてほしい、行政権限を持ったものと持たないものがあり、あるべき姿を記述するさい留意願いたい、画一的集計ではなく類型別に分けて出してほしい、衛生公害研型から公害だけをとり出すことに無理がありそれをするると全体をあいまいにする、公害問題に関連して機能発揮したか、その事例や検討資料の趣旨、調査を行う視点にあるもの等はアンケート中に盛り込むなどの意見・要望が出された。